



2021年3月30日

第7回ODR推進検討会

発表資料

諸外国におけるODRの状況および 日本でのODRの普及に向けて

渡邊真由

立教大学法学部国際ビジネス法学科特任准教授

日本ODR協会理事

NCTDRフェロー (National Center for Technology and Dispute Resolution)



■ 本日の議題

1

ODRとは

2

諸外国におけるODRの状況

3

AIとODRに関する議論の動向

4

日本におけるODRの普及に向けて

※本資料でご紹介している海外の事例の多くは、各国の研究者のご協力の下に掲載しております。内容につき、何かご不明な点があれば、先方に問い合わせますのでお知らせください。また、無断での転載はご遠慮いただきますようお願いいたします。

■ 1. ODRとは

ODRとは



ICT技術を活用して
紛争解決手続を行うこと



活用する技術、解決をしようと
する課題などに応じてさまざまな
アプローチがありうる



既存の紛争解決手続を単に
オンライン化するだけではない

- × ゴールを設定せずにとりあえずIT化
- 課題の解決のために技術を活用する

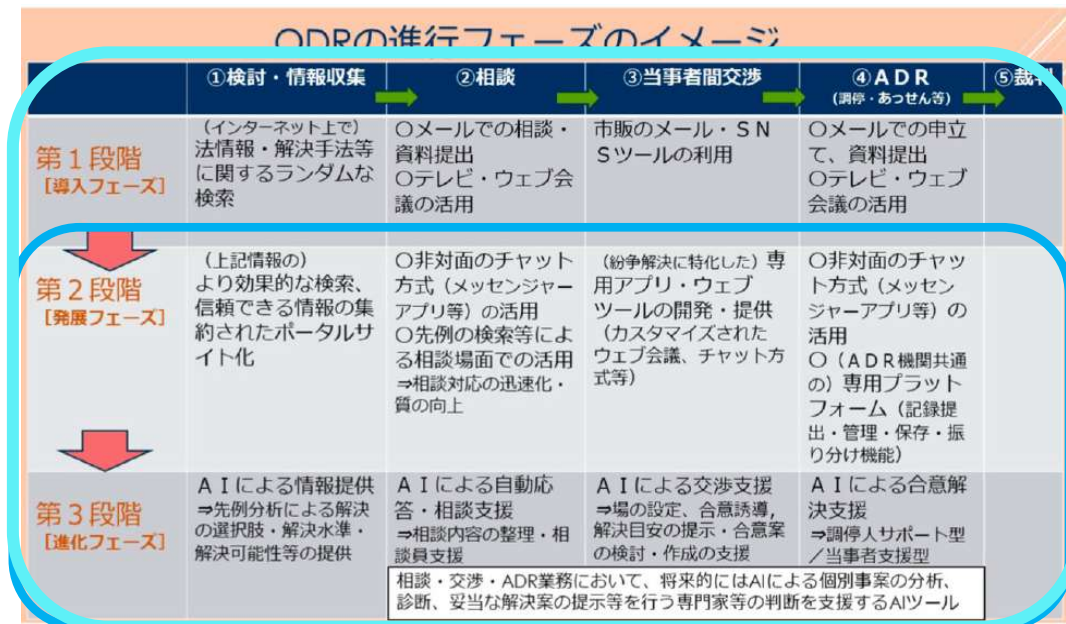
1. ODRとは

ODRの定義

ODRとは情報通信技術を活用して、 紛争を予防、管理、解決するための仕組み

The use of information and communication technology to help parties prevent, manage, and resolve disputes

Janet Martinez, Stanford Law School



一般に、紛争解決手続にICT技術を活用することをODRという。しかし、多義的で、そのことがODRとは何であるのか、という疑問を生じさせることになっている※

ODRの今日的な意義から、狭義では、オンラインプラットフォームを活用して、紛争の予防、管理、解決といった一連のプロセスを実現するメカニズム

※現在、NCTDRのフェローを中心とした研究者の間で、ODRの定義に関する議論がなされているところ

1. ODRとは

ODRの意義

1

技術の活用により、これまで法的サービスを
受けられなかった層に対し、**正義へのアクセスをひらくこと**

▶ The access to justice **(A2J) Technology**の広がり

2

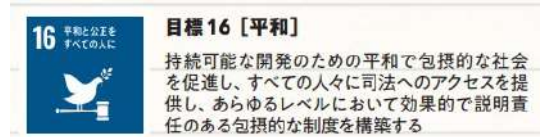
技術の活用やデザインにより、紛争解決制度の
使い勝手を改善、**利用者の利便性や満足度を高めること**

▶ 操作性・デザイン性の向上、利用者調査



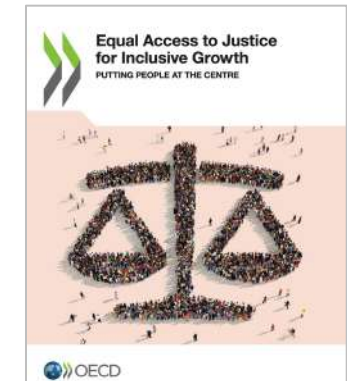
単に、IT化することがODRの目的ではない

紛争解決制度をより使いやすく、身近なものにするといった社会的なミッションの実現や、司法へのアクセス障害といった既存の紛争解決制度が抱える課題を解決するために、必要な技術、有効だと思われる技術を活用する



https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf

Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, **provide access to justice** for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels



OECD (2019), *Equal Access to Justice for Inclusive Growth: Putting People at the Centre*, OECD Publishing, Paris.

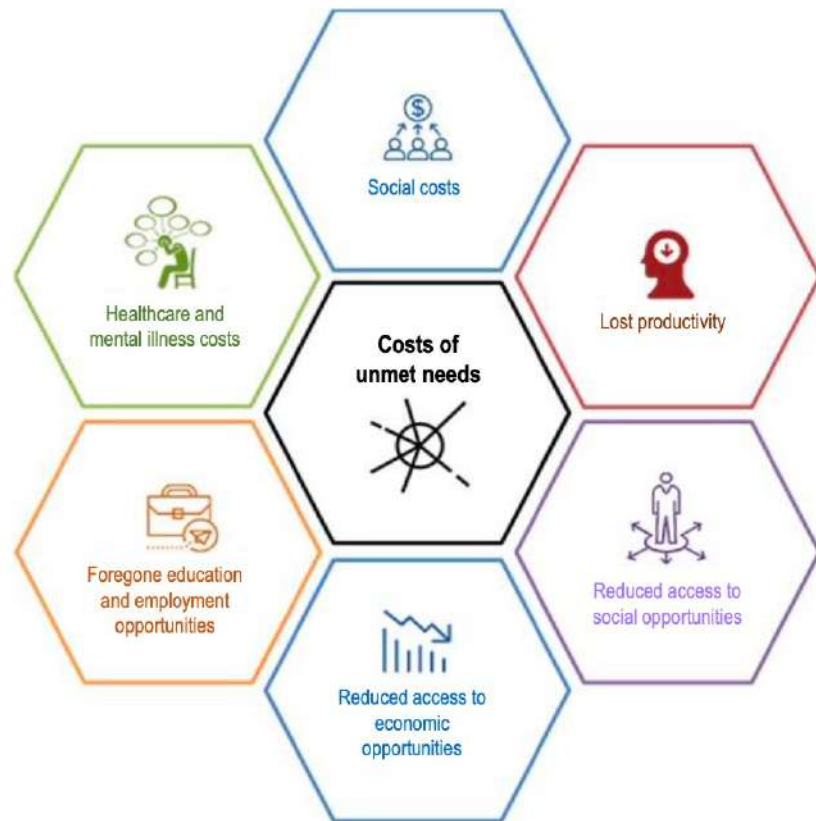
Box 5.8. Online dispute resolution (ODR) platforms in Europe, the United Kingdom and the United States

To facilitate access to justice for citizens settling disputes with a low financial value, in consumer disputes and other types of conflicts, more and more countries are introducing ODR platforms. For example, in the United Kingdom, Claims Portal (<https://www.claimsportal.org.uk/>) has been developed as an electronic tool to process low-value personal injury claims in road traffic accidents and low-value personal injury case claims (employers' liability and public liability). With the use of this portal, citizens who have for example been injured in a car accident can submit their claim for financial compensation through the claims portal.

1. ODRとは

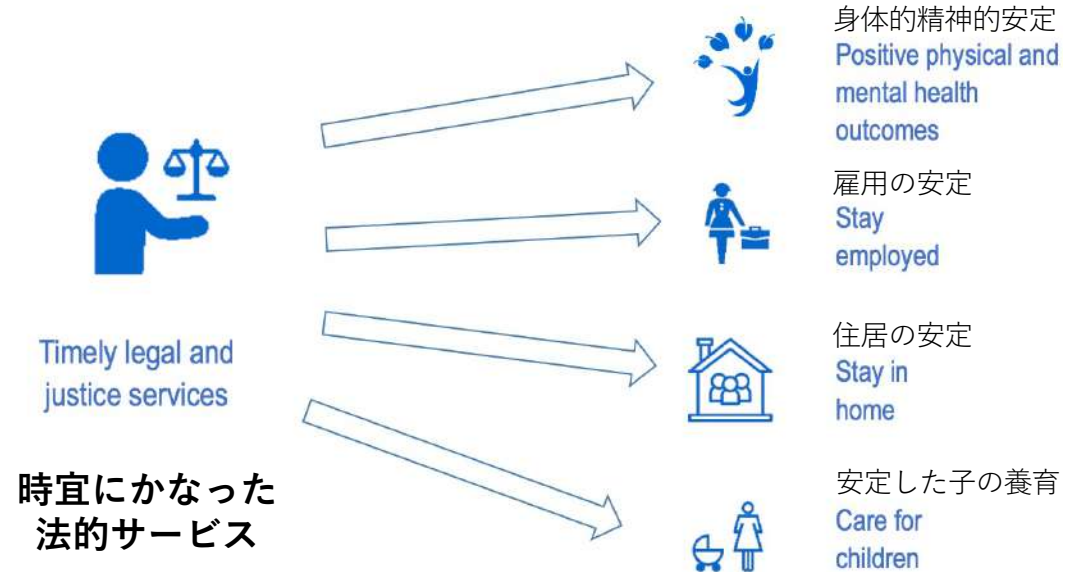
法的問題が解決されないことによる影響とコスト

Figure 2.5. Understanding the costs of unmet legal needs



OECD (2019), *Equal Access to Justice for Inclusive Growth: Putting People at the Centre*, OECD Publishing, Paris. P.34

Figure 2.7. Process of advancement



OECD (2019), *Equal Access to Justice for Inclusive Growth: Putting People at the Centre*, OECD Publishing, Paris. P.45

“法的ニーズが満たされないことによる個人、コミュニティ、社会全体への影響として、まだ一様ではないものの、コストが生じる可能性があることを示すケースが増えています。関連するコストには、直接的なものと間接的なものがあり、直接的なコストとは、法的ニーズが満たされないまま放置されることによって発生する直接の金銭的な支出（個人、団体、国にとって）、間接コストには、有償労働と家事の両方の生産性の損失（例：有償労働ができなかった日数）や機会損失に起因する広範なコストが含まれます”

※発表者による仮訳 (Key findings, p. 45)

OECD (2019), *Equal Access to Justice for Inclusive Growth: Putting People at the Centre*, OECD Publishing, Paris.

1. ODRとは

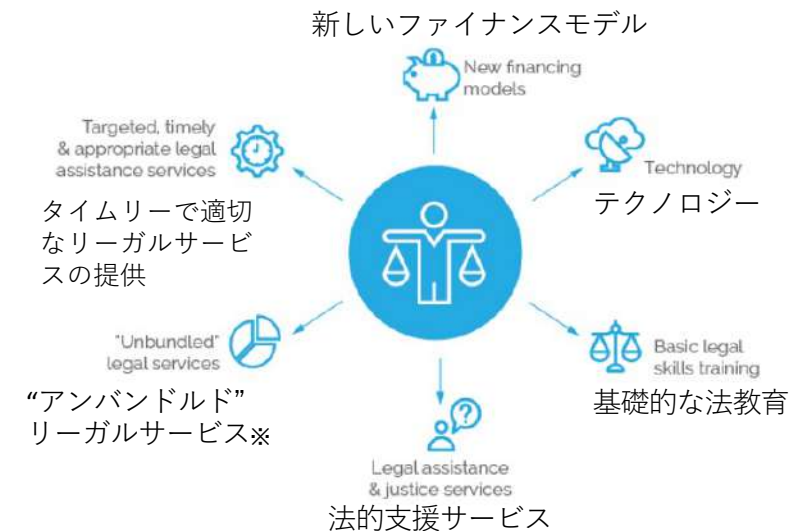
正義へのアクセスにおけるICT技術の有益性

ICT BENEFITS FOR ACCESS TO JUSTICE			
	①	②	③
	Providing access to information	Supporting the delivery of services	Providing seamless & integrated services
How does technology support this?	Assisting people to access and understand the law and information about how to resolve problems early and cost-effectively	- Improving access to other third party support and assistance such as ADR, court services and tribunals - Improving the efficiency and scope of service delivery to the public on a cost effective basis	- Providing a "no wrong door approach" for entry into the civil justice system - Integrating delivery of services across agencies/organisations
Examples of technology initiatives	- Legal information and referral websites - Apps - Social Media	- Video-conferencing - Online Dispute resolution - E-court services such as e-filing and e-lodgement - Online transaction services	- Whole of government web portals - Integrated information systems that share information e.g. between government agencies

Source : Adapted from Australian Government (2012)

正義へのアクセスにおける
人を中心としたイノベーション

PEOPLE-FOCUSED INNOVATIONS IN ACCESS TO JUSTICE



Source : OECD (2016)

※リーガルサービスを明確で手頃な価格に分解し、利用者がどれを利用するのかを選択できるようにすること

- ① 情報へのアクセスを提供する
- ② サービスの提供を支援する
- ③ シームレスで統合されたサービスを提供する

ODR : Online Dispute Resolution

※ 発表者による仮訳

OECD, Leveraging the SDGs for Inclusive Growth: Delivering Access to Justice for All (2016), p.16

1. ODRとは

ODRの進行フェーズのイメージ

ODRの進行フェーズのイメージ

	①検討・情報収集	②相談	③当事者間交渉	④ADR (調停・あっせん等)	⑤裁判
第1段階 【導入フェーズ】	(インターネット上で) 法情報・解決手法等 に関するランダムな 検索	○メールでの相談・ 資料提出 ○テレビ・ウェブ会 議の活用	市販のメール・SN Sツールの利用	○メールでの申立 て、資料提出 ○テレビ・ウェブ 会議の活用	
第2段階 【発展フェーズ】	(上記情報の) より効果的な検索、 信頼できる情報の集 約されたポータルサ イト化	○非対面のチャット 方式(メッセージア プリ等)の活用 ○先例の検索等によ る相談場面での活用 ⇒相談対応の迅速化・ 質の向上	(紛争解決に特化した)専 用アプリ・ウェブ ツールの開発・提供 (カスタマイズされた ウェブ会議、チャット方 式等)	○非対面のチャット 方式(メッセン ジャーアプリ等)の 活用 ○(ADR機関共通 の)専用プラット フォーム(記録提 出・管理・保存・振 り分け機能)	
第3段階 【進化フェーズ】	AIによる情報提供 ⇒先例分析による解決 の選択肢・解決水準・ 解決可能性等の提供	AIによる自動応 答・相談支援 ⇒相談内容の整理・相 談員支援	AIによる交渉支援 ⇒場の設定、合意誘導、 解決目安の提示・合意案 の検討・作成の支援	AIによる合意解 決支援 ⇒調停人サポート型 ／当事者支援型	
相談・交渉・ADR業務において、将来的にはAIによる個別事案の分析、 診断、妥当な解決案の提示等を行う専門家等の判断を支援するAIツール					

サービス提供会社の一例

zoom Microsoft Teams

GREX CourtCall Matterhorn Teuchi

CASELOAD MANAGER tyler technologies

Smartsettle
BEYOND WIN-WIN

DoNotPay KLEROS

ODR活性化検討会とりまとめ15頁

1. ODRとは

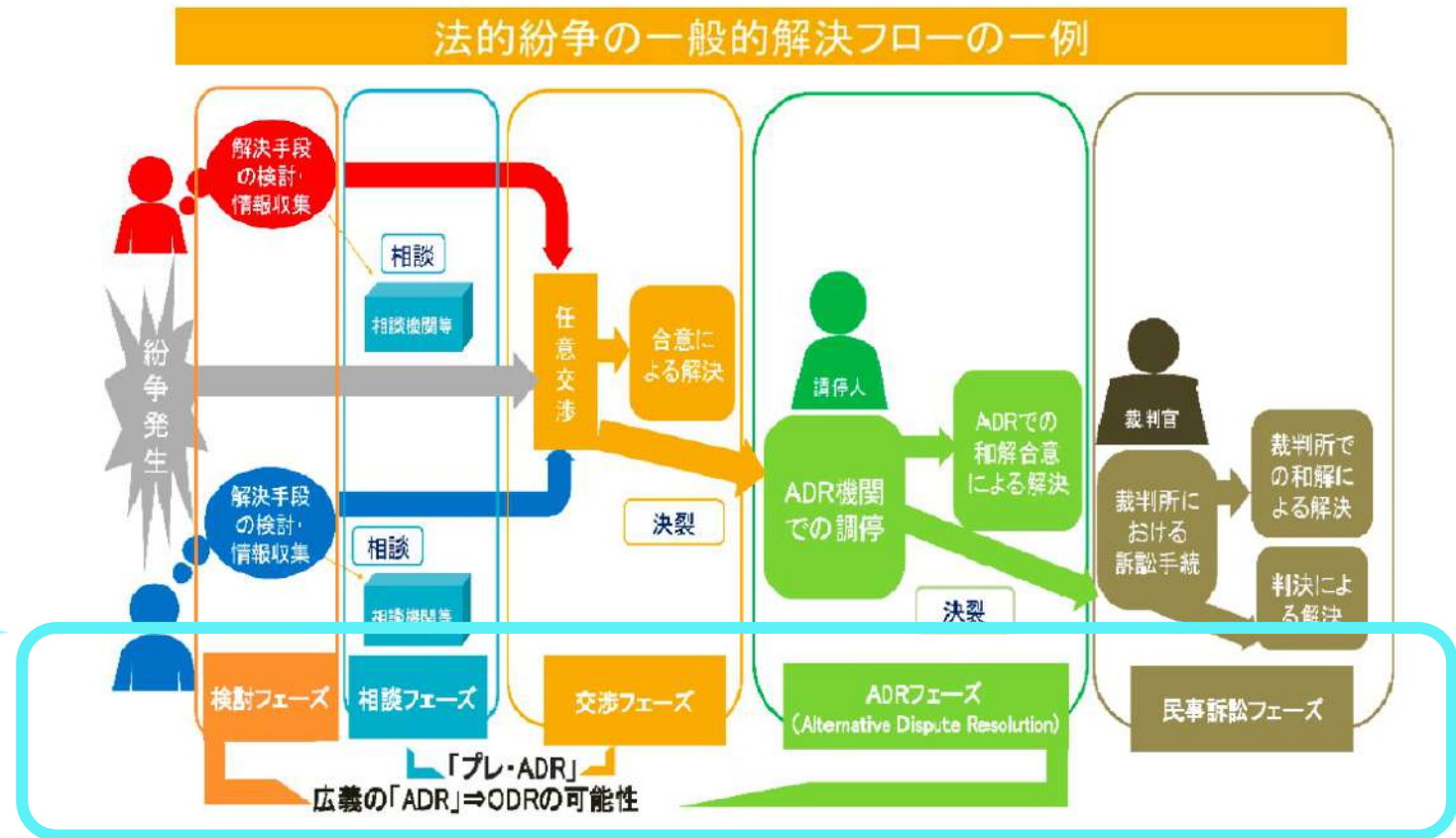
ODRのプロセス

課題

各プロセスをどうつなぐか

新たな仕組みが必要

既存の仕組みとの連携



カナダの例 2021.2月



Civil Resolution Tribunal

<https://civilresolutionbc.ca/crt-statistics-snapshot-february-2021/>
情報提供による
紛争予防

3,662

Solution Explorer
user this month

CRTの関与

493

New this month

411

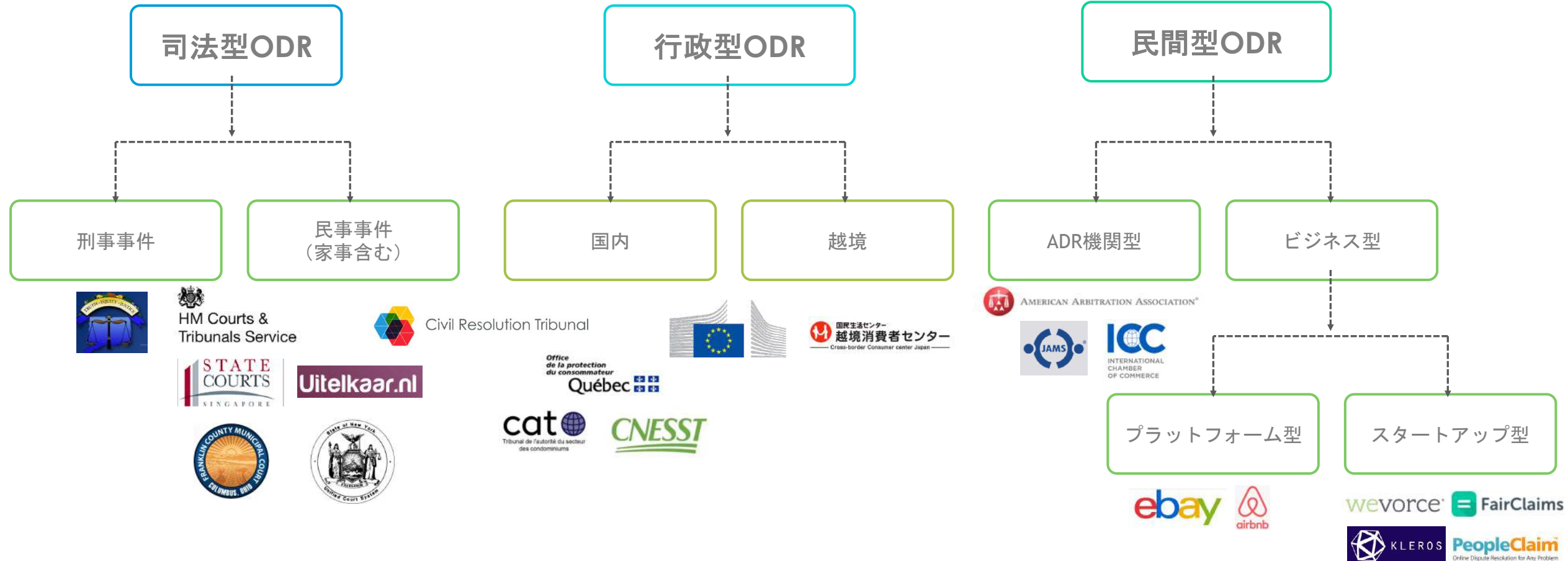
Closed this month

ODR活性化検討会とりまとめ5頁

117: Withdrawn
 72: Resolved by agreement
 111: Tribunal member decision
 111: Defaults and non-compliance

1. ODRとは

ODRの種類



※ ODRの全体像を俯瞰的に把握することを目的として作成したチャートです。横断的な業務を行っているなど明確な分類ができない運営主体が含まれていることにご留意ください。また、表示している団体名は一例です。

1. ODRとは

ODRの3つの視点



ゴールの視点

社会全体として解決すべきこと
個別的に解決が期待されること

ODR ??

▶ ゴールとセットで考える



ユーザーの視点

困りごととは何か
何を求めているのか

Legal Design
(リーガルデザイン)



デザインの視点

どのような機能が必要か
使いやすい仕組みとはなにか

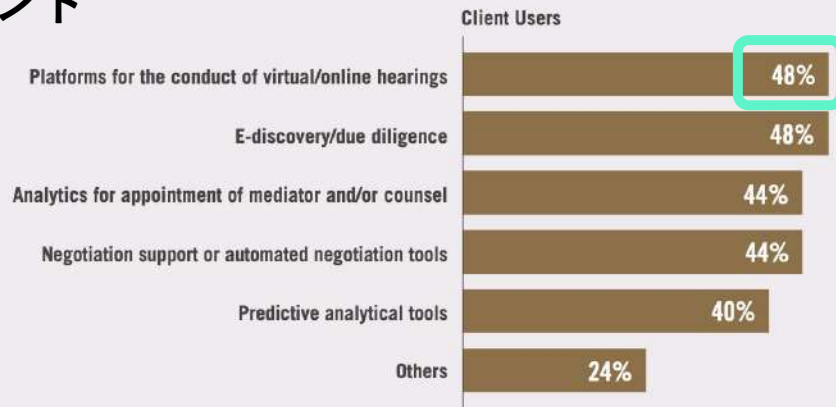
Dispute System Design
(紛争システムデザイン)

2. 諸外国におけるODRの状況

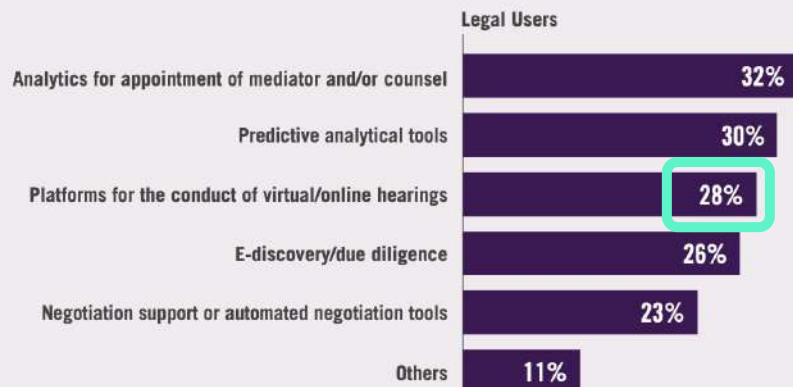
国際調停における技術活用への期待

クライアント ユーザー

Usefulness of Technology in Mediation by Respondent User Profile



リーガル ユーザー



1. ビデオ会議システムのプラットフォーム
2. Eディスカバリー
3. メディエーター・カウンセルの指名に関するツール
4. 交渉の自動化支援ツール
5. 予測分析ツール
6. その他

1. メディエーター・カウンセルの指名に関するツール
2. 予測分析ツール
3. ビデオ会議システムのプラットフォーム
4. Eディスカバリー
5. 交渉の自動化支援ツール
6. その他

■ 2.諸外国におけるODRの状況

アメリカ：民間ADR機関のデジタル化



■ JAMS

- 1979年創業 世界最大手の民間ADR機関
- 年間取扱件数：約18,000件
- Neutral（手続実施者）数：400名以上
- 拠点：アメリカ西海岸を中心に世界中に支店あり

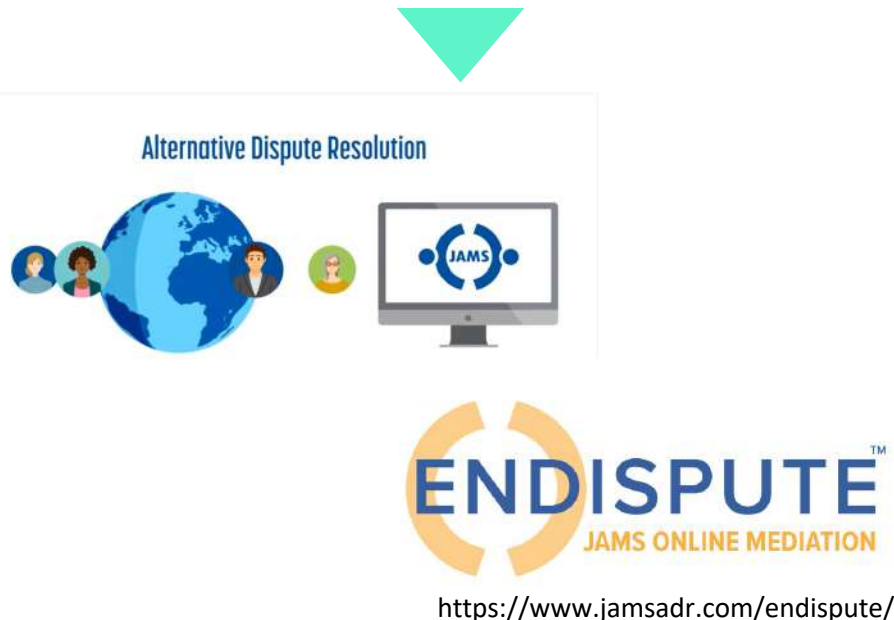
■ バーチャルADR

2020年3月にオフィス閉鎖

→2020年4月の段階で約4割、12月には約9割がオンラインに

■ ENDISPUTE™

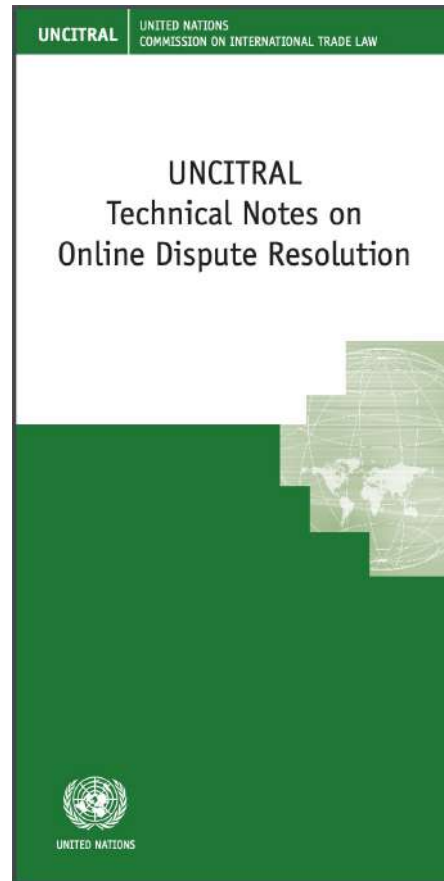
2時間500ドルの固定価格のビデオ会議システムを利用したODR



2. 諸外国におけるODRの状況

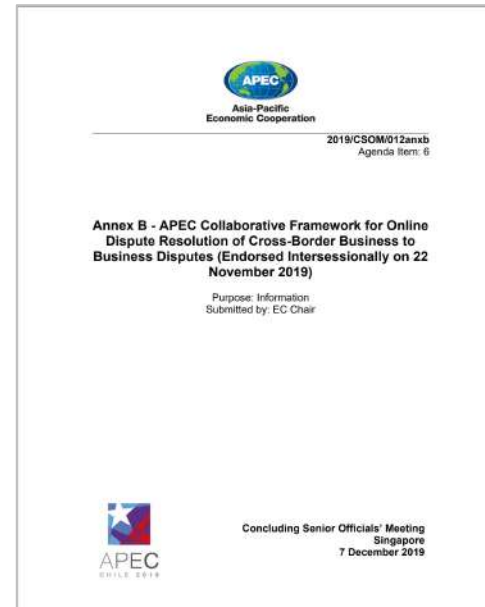
国際的な動向

■ UNCITRAL



2017

■ APEC



2019

2020年

APEC首脳宣言骨子

令和2年11月20日 外務省・経済産業省

5. デジタル経済と技術を通じた包摂的な経済参画

技術変革を活用するためのデジタル・リテラシー及び技能の開発に関する協力を加速させること、及び、越境の企業間の争いを解決するためのデジタル技術の利用を奨励することを含め、ビジネスの仕方を改善させ、人々のための経済的繁栄を解き放つ、継続的な構造改革の必要性を認識。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117812.pdf>

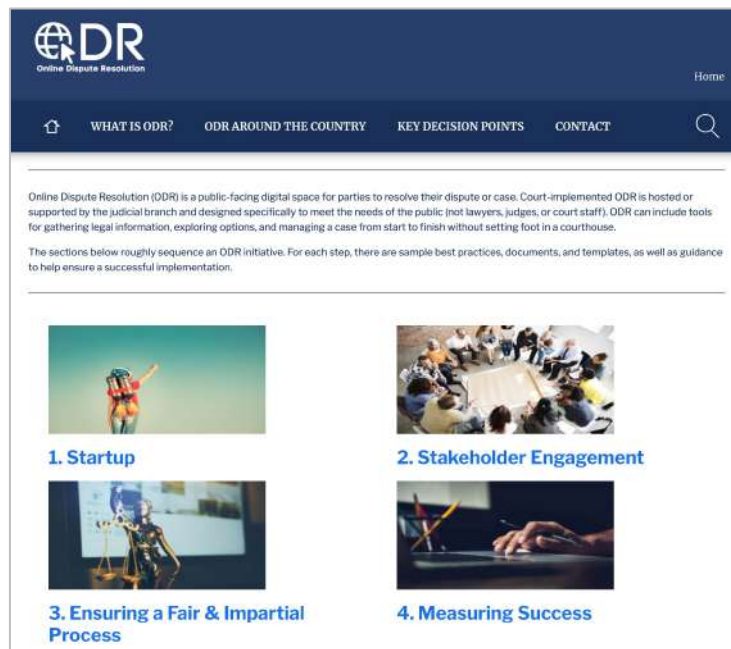
▶ オンラインでの国境を越えた取引の急増に伴い、そのような取引から生じる紛争を解決するためのメカニズムが必要とされているが、そのようなメカニズムの1つがオンライン紛争解決（ODR）である。ODRは、当事者が会議やヒアリングに出席することなく、簡単、迅速、柔軟かつ安全な方法で紛争の解決を実現する。また、ODRには、以下のような幅広いアプローチや形態（オンブズマン、苦情処理委員会、交渉、調停、仲裁などを含むがこれに限定されない）を含み、また、オンラインとオフラインの両方の要素を含むハイブリッドなプロセスの可能性もありうる。

※発表者による仮訳（Section 1-Introduction p.1）

2. 諸外国におけるODRの状況

アメリカ：州裁判所におけるODR

■NCSCが提供するODR関連情報



<https://www.ncsc.org/odr>

1. 始める前に
2. ステークホルダーの関与
3. 公正かつ中立的なプロセスの確保
4. ODRの成功・評価

■ODRを実装する際に考慮すべき8つのポイント



1. まず、何がODRで何がそうではないのかを理解すること
2. ODRプロジェクトには司法と行政の効果的なリーダーシップが有効
3. ODRで解決したい問題を特定し、明確にすること
4. 案件管理やその他のシステムと完全に統合すること
5. 早期に、かつ頻繁に利害関係者と関わりを持つこと
6. 基本原則に忠実でありながらも、その原則を具現化するために裁判所の規則やビジネスプラクティスについては柔軟に対応すること
7. プロセスの簡素化は、裁判所内部の手続ではなく、ユーザーの体験に焦点を合わせる
8. プロジェクトの目標と期待値をベンダーに明確に伝えること

ODRの実装を進めたいと考える州裁判所に対し、NCSC（National Center for State Courts）が情報及び資金等のリソースを提供している

2. 諸外国におけるODRの状況

アメリカ：ODR(司法型)の動向

民間での広がり



司法へ波及

Court Annexed ODR in United States

Site Implementations as of December 2019



Year Launched

- 2014
- 2015
- 2016
- 2017
- 2018
- 2019

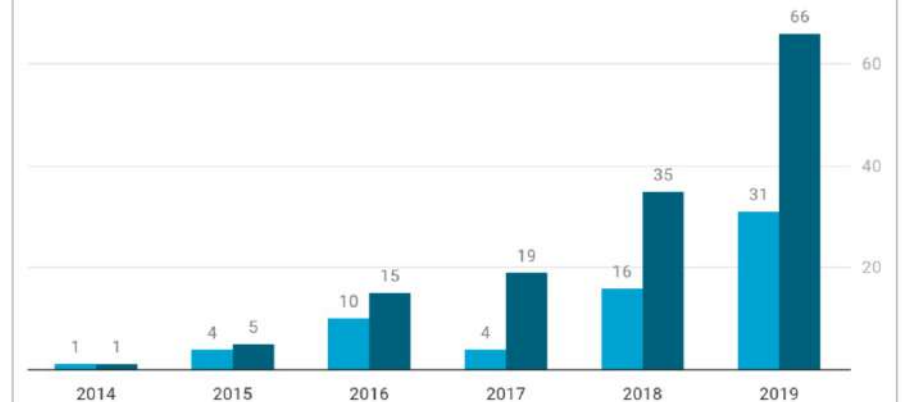
Created with Datawrapper



p.2

ODR Sites Per Year

Sites Added in Year Total Sites by Year



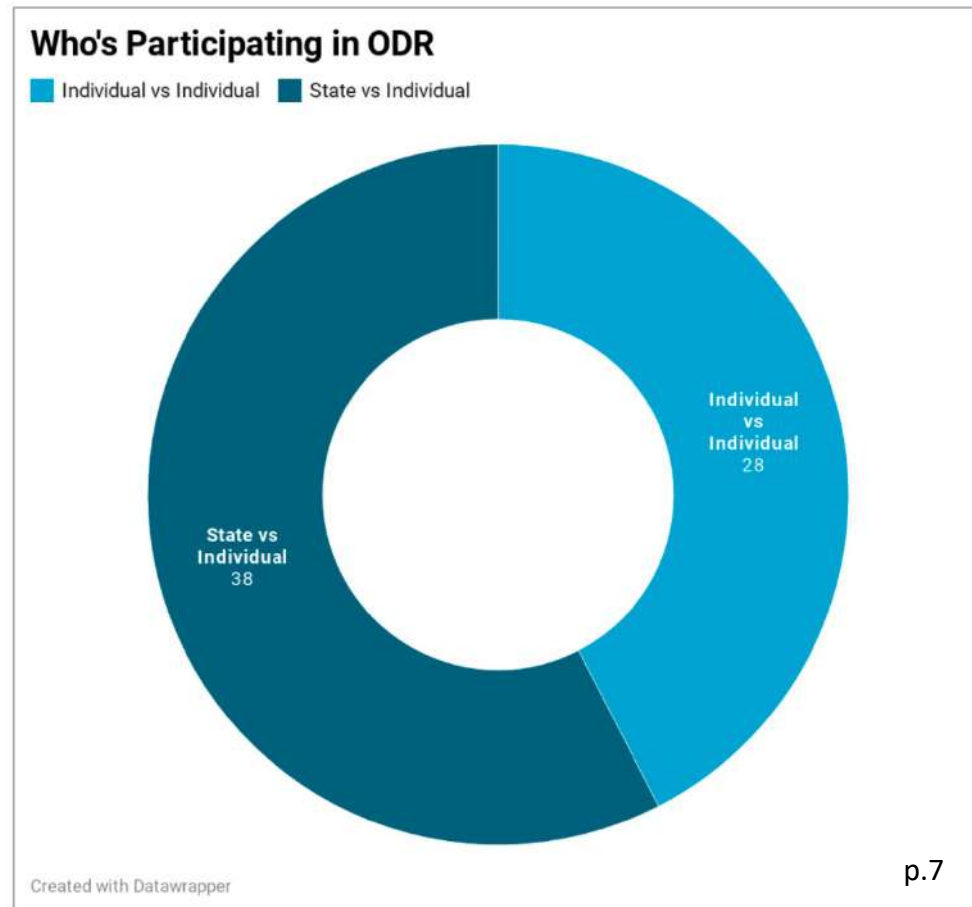
Created with Datawrapper

p.3

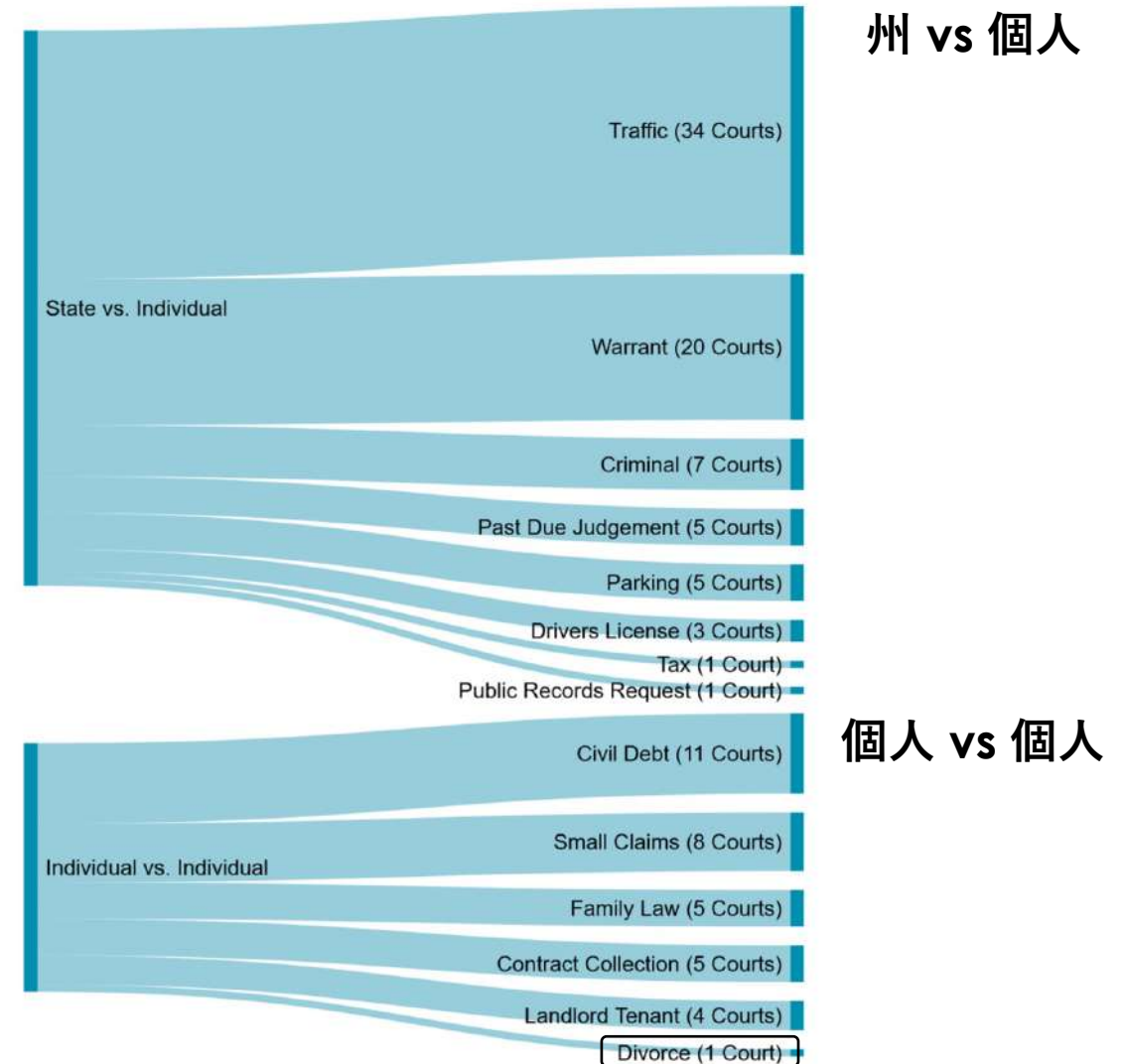
ABA Center for Innovation September 2020
Online Dispute Resolution in the United States Data Visualizations

2. 諸外国におけるODRの状況

アメリカ：ODR(司法型)の動向



ABA Center for Innovation September 2020
Online Dispute Resolution in the United States Data Visualizations



▲ 民間企業多数参入

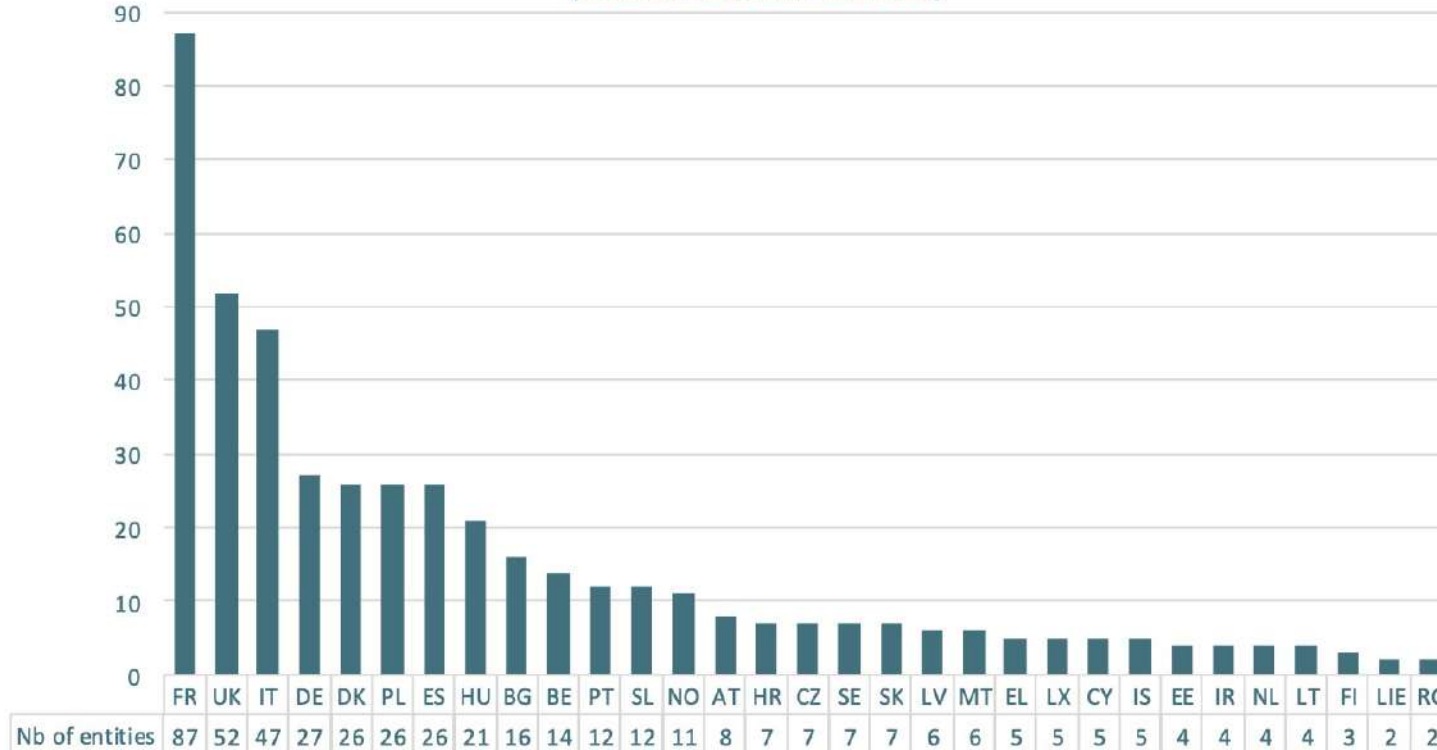
■ 2.諸外国におけるODRの状況

EU：ODRプラットフォームの運用状況 ①

行政主導型

EU域内における消費者紛争解決を目的
としたODRプラットフォームの創設

Number of ADR entities published on the ODR platform
(status on 15 December 2020)



3rd Report on the Functioning of the Online Dispute Resolution platform (Dec. 2020)

ADR Directive 2013/11/EU ODR Regulation (EU) 524/2013

2016年2月15日から運用開始

- 申立件数：111,000件以上
- サイトの訪問者数：280万人（年間）
- 55%が国内／45%が越境取引
- 認証ADR・ODR団体数：400弱

Prof. Pablo Cortes (Leicester School of Law), The EU Consumer ODR Platform: 5 Years On, ODR Forum, March 2021

2. 諸外国におけるODRの状況

EU：ODRプラットフォームの運用状況 ②

ODR Platform visits in 2019 (unique visitors)



電子商取引が活発化する
12月の訪問者数が最も多い

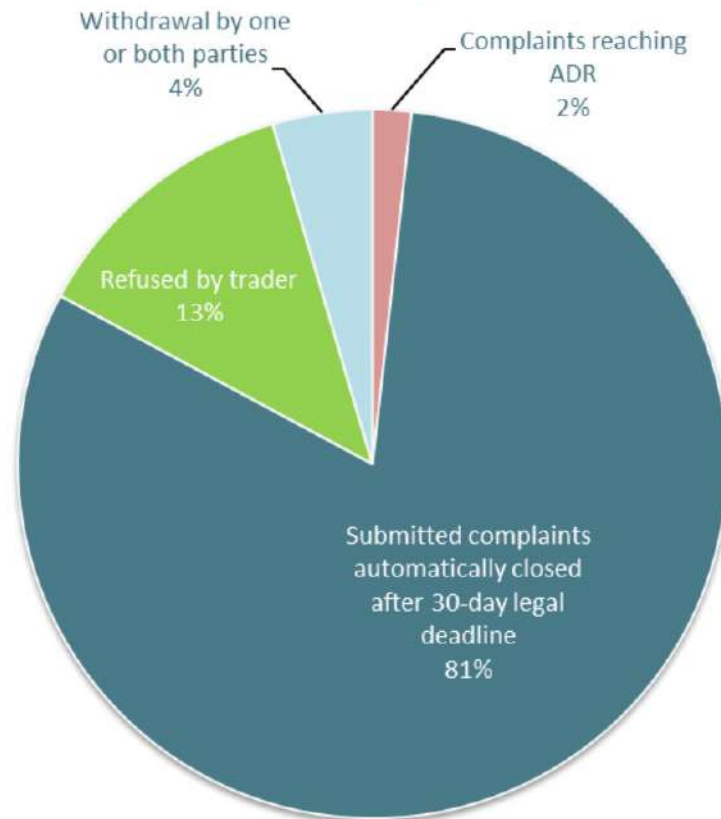
取引が活発化すれば
その分紛争が発生する

3rd Report on the Functioning of the Online Dispute Resolution platform (Dec. 2020)

■ 2.諸外国におけるODRの状況

EU：ODRプラットフォームの運用状況 ③

Complaints life-cycle



EU ODRプラットフォームの課題

- ◀ ADR機関にまで到達したケースはわずか2%（2018）
- ◀ 自動的にクローズされた割合は8割以上（2018）

2019年には...

プラットフォームの外で20%が和解
事業者と交渉を継続したのが18%

→事業者の問題解決をする動機を与えた

▶サービスの改善によりさらに利用が促進される可能性

2. 諸外国におけるODRの状況

EU：ODRプラットフォームの運用状況 ④

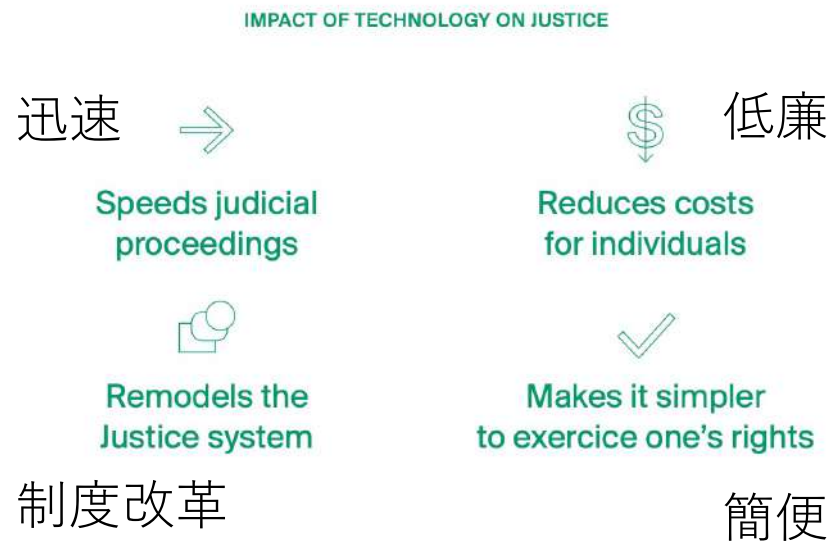


ODRプラットフォームが設置された当初は、消費者とADR/ODR機関をマッチングすることを目的としていたが、運用の過程で課題があきらかになり、2019年7月から「診断」と当事者間のやりとり可能にする「交渉」に関する機能が追加された

2. 諸外国におけるODRの状況

カナダ：紛争解決における技術活用の考え方

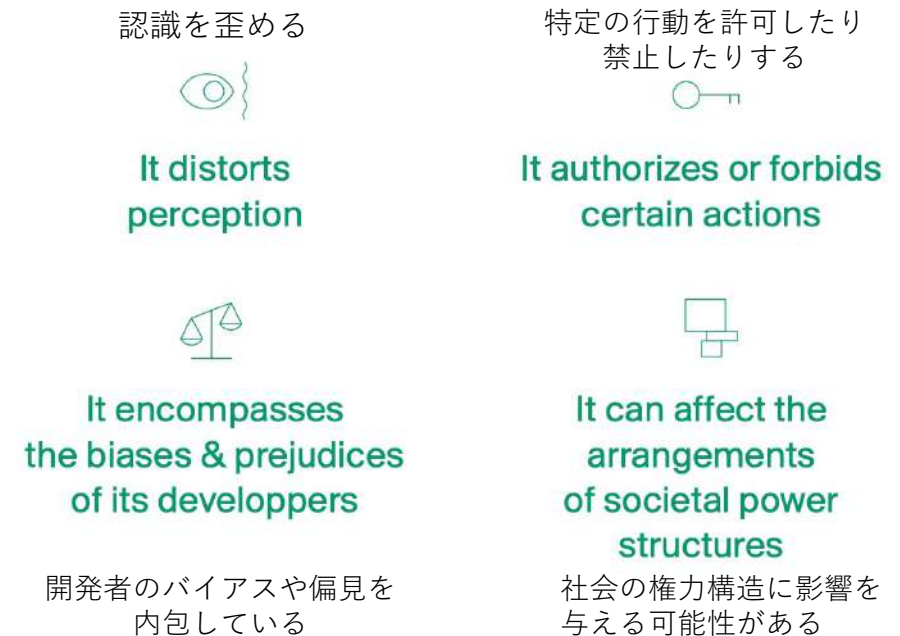
技術が司法へ与える影響



技術活用から得られる利便性と技術の抱える問題点の双方を十分に理解し制度設計に役立てる

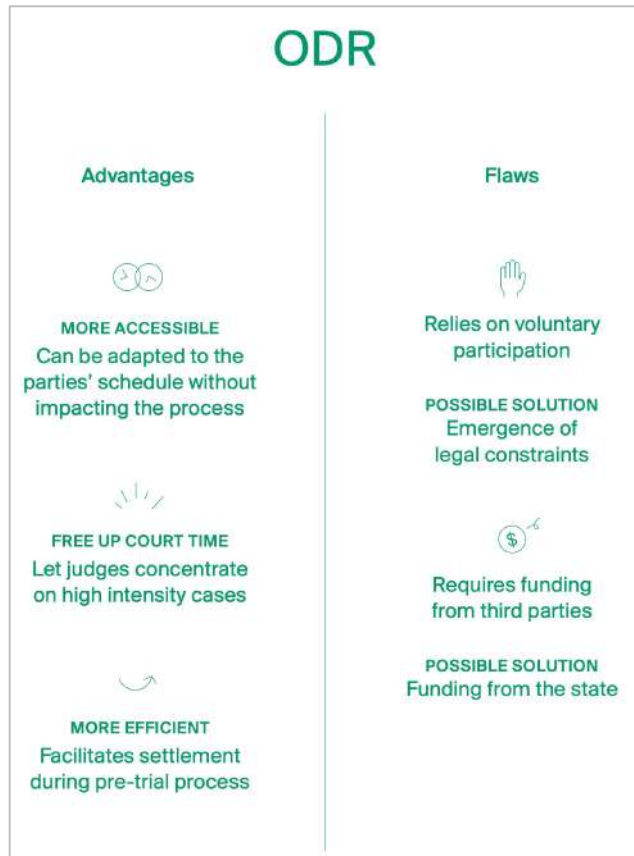
テクノロジーは中立ではない

TECHNOLOGY IS NOT NEUTRAL



■ 2.諸外国におけるODRの状況

カナダ：ODRのメリットとデメリット



■ メリット

- スケジュール調整がしやすい
- 裁判所の時間が削減できる
- 効率が良くなる

■ デメリット

- **当事者の応諾が必要**
(→解決策：法的拘束力を持たせる)
- **開発コスト、利用料の徴収が必要になる**
(→解決策：国や州で予算を確保)

+ 技術が司法へ与える影響 & テクノロジーの特性

官民学
連携型

モントリオール大学
サイバースティスラボ



<https://www.cyberjustice.ca/en>

2. 諸外国におけるODRの状況

カナダ：ODRプロバイダー一覧

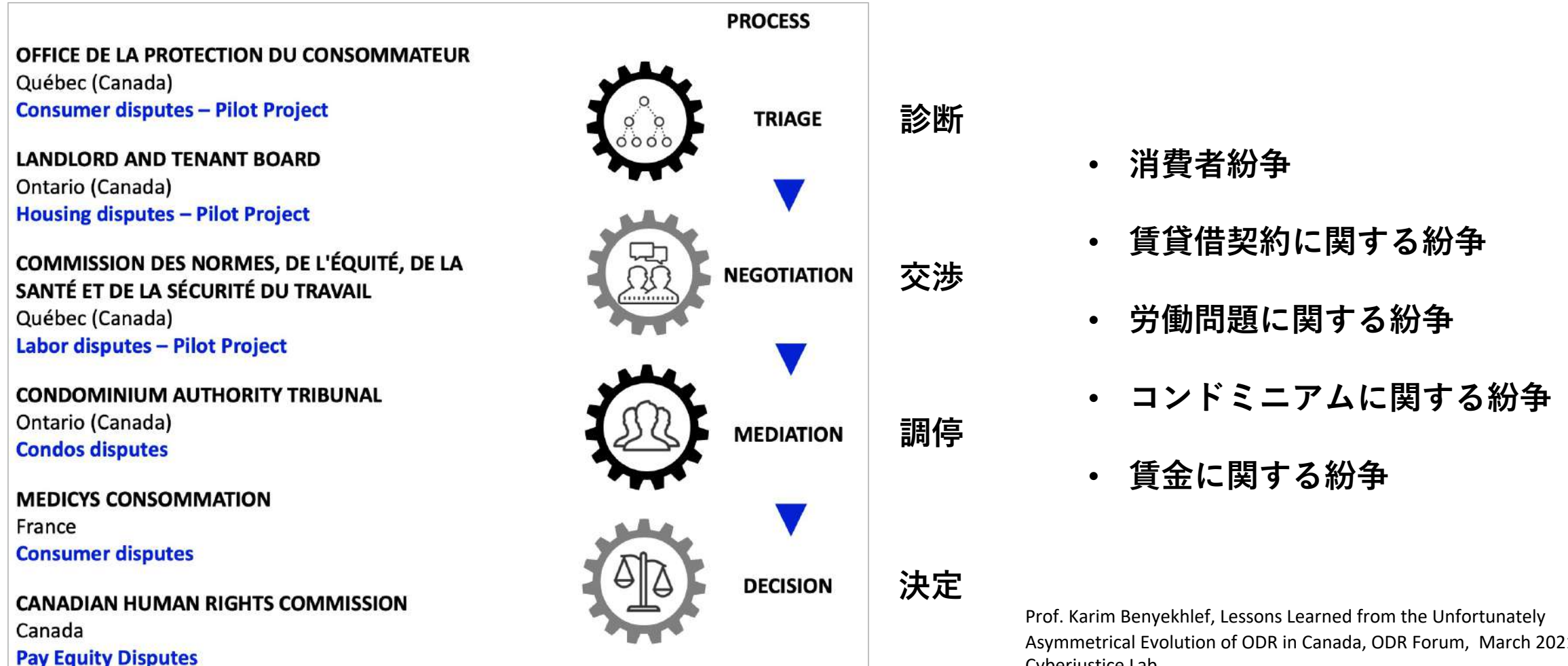
Name	Ownership	Headquarters	Jurisdiction	Dispute types	Services	Price
BidSettle	Private, for-profit	Saint-Lambert (Quebec)	Across Canada	Civil	Negotiation	Percentage
Canadian Commercial Arbitration Center	Private, for-profit	Montreal (Quebec)	Worldwide	Business	Arbitration	Multi.
Canadian International Internet Dispute Resolution Centre	Non-profit foundation	Vancouver (British-Columbia)	Worldwide	Domain name	Negotiation Adjudication	\$425 (USD)
Civil Resolution Tribunal	Public, Government entity	Victoria (British-Columbia)	British-Columbia	Multiple	Online Help Negotiation Mediation Adjudication	Between \$50-\$200 (CAD)
CNESST	Public, Government entity	Montreal (Quebec)	Quebec	Labor	Negotiation Mediation	Free
Condominium Authority Tribunal	Public, Administrative body	Toronto (Ontario)	Ontario	Condo	Negotiation Mediation Adjudication	Multi.
eQuibbly*	Private, for-profit	Toronto (Ontario)	USA Canada	Civil Commercial	Arbitration	Multi.
Justicity	Private, for-profit	Montreal (Quebec)	Quebec	Civil Commercial	Mediation Arbitration	Multi.
MyLawBC	Public, government entity	Vancouver (British-Columbia)	British-Columbia	Multi.	Negotiation Mediation	Free
Novaforum*	Private, for-profit	Ottawa (Ontario)	Worldwide	Commercial	Mediation Arbitration	\$2 500 (CAN)
PARLe-OPC	Public, University	Montreal (Quebec)	Quebec	Consumer	Negotiation Mediation	Free
SmallClaimsBC	Non-profit	Vancouver (British-Columbia)	British-Columbia	Small claims	Negotiation	Free
Sports Dispute Resolution Center of Canada	Non-profit	Montreal (Quebec)	Canada	Sport disputes	Facilitation Mediation Arbitration	Multi.

民間ODRだけでなく
公的なODRも多数

*すでに運営を停止している団体

2. 諸外国におけるODRの状況

カナダ：ODRのプロセスと紛争類型



Prof. Karim Benyekhlef, Lessons Learned from the Unfortunately Asymmetrical Evolution of ODR in Canada, ODR Forum, March 2021, Cyberjustice Lab

2. 諸外国におけるODRの状況

カナダ：ODRに関する統計



project:

ケベック州の消費者紛争におけるODRプロジェクト



申立件数：9000件以上



参加事業者数：140以上

(百貨店、家具店、雑貨店、中古車自動車販売店、旅行代理店など)



和解率：70%

(そのうち約45%が交渉フェーズ、25%がメディエーションフェーズにて解決)



利用者満足度：90%以上



コスト削減：12分の1

(裁判と比較し、州政府が負担する費用が大幅に削減された)



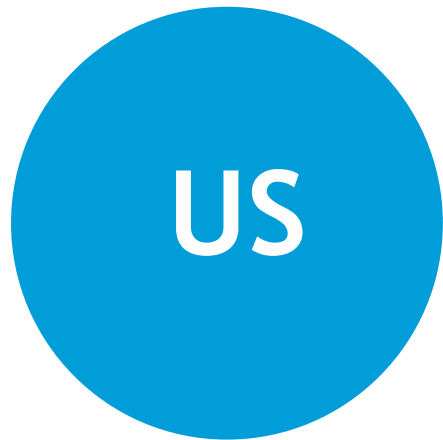
所要時間：21日 (平均)

(裁判は約11ヶ月)

■ 2.諸外国におけるODRの状況

まとめ

最初から大規模なODRプラットフォームを展開をしている例はみられず、特定の課題解決を目標として設定した上でODRの実装を進め、利用者からのフィードバックや、運営上の課題を解決するなどして得られた知見を参照しながら、提供するサービス内容を変えたり、システムのアップデートをしたりするなどして、別の紛争類型へと展開している



民間主導型

▼
司法へ波及

刑事事件
+
少額紛争
家事紛争



行政主導型

消費者紛争

少額紛争
家事紛争



官民学連携型

消費者紛争
賃貸借紛争
労働紛争
近隣紛争
賃金に関する紛争

...



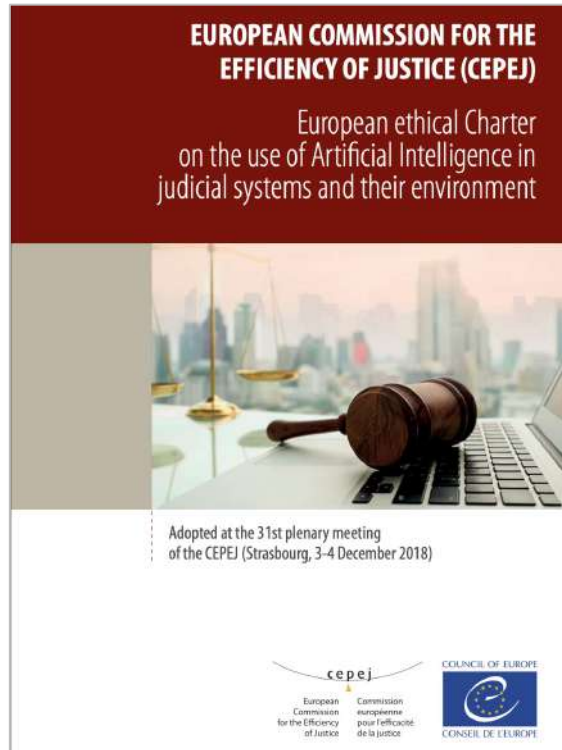
?

その他、イギリス、シンガポール、中国、韓国、インド、南米諸国でもODRの社会実装に向けた動きが活発化している



3. AIとODRに関する議論の動向

EU：AI活用のガイドライン



Adopted at the 31st plenary meeting of the CEPEJ
(Strasbourg, 3-4 December 2018)

European Ethical Charter on the Use of Artificial Intelligence in Judicial Systems and their environment

司法制度におけるこのようなツールやサービスの使用は、司法の効率と質の向上を目指すものであり、奨励されるべきである。

欧州人権条約および個人データ保護条約に規定されている個人の基本的権利を十分に考慮し、また、この分野における公的な司法政策の立案の指針となるべき以下に示す**他の基本原則を遵守して実施**されなければならない。

人工知能による司法判断処理は、民事、商事、行政問題において、以下に示す原則を遵守することを条件に、**法の適用の予測可能性と裁判所の判断の一貫性を向上させるのに役立つ可能性**がある。

3. AIとODRに関する議論の動向

US：AI活用のガイドライン例

Comment to "Best Practices"

本原則および司法アクセス技術原則は、万人のために質の高い司法への有意義なアクセスを向上させることを目的として、進歩、イノベーション、および実証実験を奨励している。これらを念頭に、ベスト・プラクティスのための州全体のモデルの開発と採用をすることが強く奨励される。



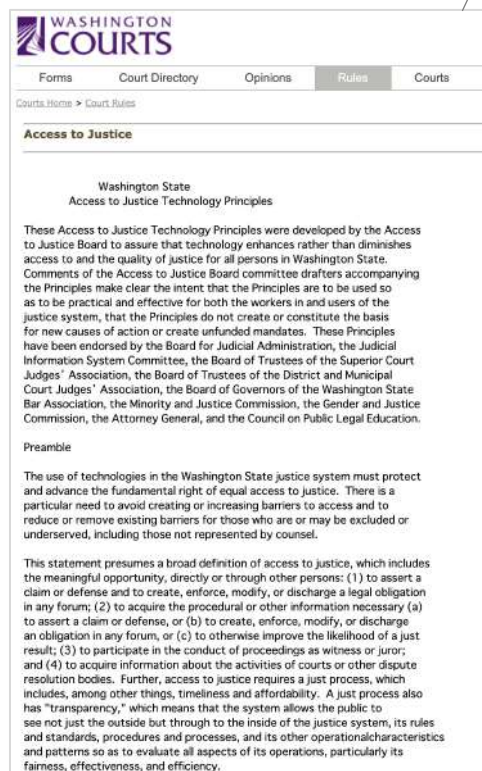
JTC Resource Bulletin

Introduction to AI for Courts

Version 1.0
Adopted 27 March 2020

https://www.ncsc.org/__data/assets/pdf_file/0013/20830/2020-04-02-intro-to-ai-for-courts_final.pdf

NCSC



https://www.courts.wa.gov/court_rules/?fa=court_rules.display&group=am&set=ATJ&ruleid=amatj02principles

ワシントン州裁判所

Algorithms and Justice

Ethics and Governance of Artificial Intelligence Initiative

Government institutions around the globe are beginning to explore decision automation in a variety of contexts, from determining eligibility for services; to evaluating where to deploy health inspectors and law enforcement personnel; to defining boundaries around voting districts. Use cases for technologies that incorporate AI or machine learning will expand as governments and companies amass larger quantities of data and analytical tools become more powerful.

The criminal justice system offers valuable insight into government use of algorithmic technology. With fallible judges, juries, and lawyers, that system has been rightly criticized for inconsistency and for perpetuating practices that disproportionately harm marginalized groups. Support for reexamination of detention practices has grown in recent years, as reformers and state institutions alike seek to control costs, manage overcrowded prison systems, and address disparate impacts of incarceration.

To the extent they inject clarity and precision into bail, parole, and sentencing decisions, algorithmic technologies may minimize harms that are the products of human judgment. Conversely, the use of technology to determine whose liberty is deprived and on what terms raises significant concerns about

transparency and interpretability. We must consider both legal and ethical issues and engage in rigorous testing and evaluation to ensure adoption of algorithmic tools satisfies notions of procedural and substantive fairness and does not reinforce institutional biases.

As its name suggests, the criminal justice system is not a unified construct but a series of interconnected processes, with multiple entry points and stages of evaluation. Technology may help to balance among goals of deterrence, incapacitation, rehabilitation, restitution, and retribution, shedding light on what causes criminal behavior and appropriate responses thereto. Each stage in the development, procurement, deployment, and assessment of each technological tool raises distinct and essential questions that demand a multiplicity of approaches.

The Algorithms and Justice project: (a) explores ways in which government institutions incorporate artificial intelligence, algorithms, and machine learning technologies into their decisionmaking; and (b) in collaboration with our colleagues working on Global Governance Issues, examines ways in which development and deployment of these technologies by both public and private actors impacts the rights of individuals and efforts to achieve social justice. Our aim is to help companies that create such tools, state actors that procure and deploy them, and citizens they impact to understand how those tools work. We seek to ensure that algorithmic applications are developed and used with an eye toward improving fairness and efficacy without sacrificing values of accountability and transparency.

Algorithms and Justice / Contact: Chris Benita cbenita@cyber.harvard.edu / cyber.harvard.edu/research/a

<https://cyber.harvard.edu/projects/ai-algorithms-and-justice>

ハーバード大学

3. AIとODRに関する議論の動向

日本：AI倫理に関する議論

学術

機械学習*と公平性に関する声明

2019年12月10日
 人工知能学会 倫理委員会
 日本ソフトウェア科学会 機械学習工学研究会
 電子情報通信学会 情報論的学習理論と機械学習研究会

<http://ai-elsi.org/wp-content/uploads/2019/12/20191210MLFairness.pdf>

行政

人間中心の AI 社会原則

平成31年3月29日
 統合イノベーション戦略推進会議決定

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jinkouchinou/pdf/aigensoku.pdf>

民間



株式会社日立製作所

https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/about/ai/ldsl/document/ai_whitepaper01.pdf

1. 機械学習は道具にすぎません

機械学習はあくまでも道具にすぎず、その使い方を定めるのは人間です。

（中略）もし、過去と異なる「あるべき未来」を求めるのであれば、機械学習による予測や判断が公平性を欠くことがないように人間が機械学習に注意深く介入する必要があります。同時に、「何が公平か」については、科学技術や工学だけの問題ではなく、現在の人類社会が何を求めているか、という価値観の問題抜きには語れません（後略）。

2. 私たちは機械学習で公平性に寄与します

私たちは、機械学習の利用が社会の不利益になってはならないと考え、この問題を解決するために、行動指針と技術開発の双方から真摯に取り組んでいます。（中略）私たちも公平性の様々な側面をいかに定量的に評価し、実現していくかについての研究を進めています。（中略）実は「公平性とは何か」を機械学習の言葉で数理的に突き詰めていくと、多数のバリエーションがあることがわかります。人々が何を公平と考えるか、様々な基準を機械学習の言葉で表現しなおすことによって、「公平」という概念をより明確なものにしていくこともできるのです（後略）。

■ 4.日本におけるODRの普及に向けて

今後、日本でODRを普及するために必要なこと

- 1 IT・AIを紛争解決に活用することを前提として
法的・技術的観点から具体的な議論をする
▶ 手続実施のガイドラインや倫理規定なども含む
- 2 実証的なアプローチで成功事例をつくる
▶ Start small, fail fast
- 3 ODRに関する研究と教育に継続的な投資をする
▶ 学際的な研究が必要、次世代を担う人材育成
- 4 国際的な視点で考える、連携をする
▶ 先行研究・事例が多数、課題の共有など



■ ODRのシステムをデザインする際に考慮すべきこと

ODRのためのシステムは、ODRを含む複数のシステムという観点から考えることができます。公的、私的を問わず、さまざまなシステムを研究していると、いくつかの重要な要素がみえてきます。まず検討すべきは、その対象が裁判所、ビジネス、自然災害の被害者のためなど何であっても、検討しているシステムの目的は何かということです。具体的には、どのような紛争に対処しようとしているのか、効率性、司法へのアクセス、ユーザーの満足度、法令遵守、水平方向の公平性、手続的または実質的なデュープロセスなどについて、どのような評価基準を適用するのか。そのシステムが提供されるプロセスの中でODRは、状況の診断、情報の流れの強化、（AIを利用した）結果の予測、解決の促進、結果の決定などに有用な機能を果たすのか。このような情報を基礎として、ステークホルダーは最適なプロセスを検討し、ODRをそのシステムに統合すべきかどうかを検討することが可能になります。そして、日本の文化やコンテキストがどのようにデザインを形成するかというのも重要な問題です。

Janet Martinez, Stanford Law School

A system for ODR may be thought of in terms of multiple systems that may include ODR. In my study of various systems, both public and private, a number of factors are important. An initial question would be what are the goals of the system you are considering -- whether it is for a court, a commercial merchant, or claims facility for a natural disaster. What are the disputes to be addressed? What metrics will be applied -- measures of efficiency, access to justice, user satisfaction, legal compliance, horizontal equity, procedural or substantive due process, others? Among the processes offered in that system, might ODR serve a useful function in diagnosing the situation, enhancing information flow, predicting outcomes (with the aid of AI), facilitating resolution, or deciding outcomes? From that foundation, the stakeholders can be engaged to consider the process(es) best suited and whether ODR should be integrated into that system. Overall, an important question will be how the culture and context in Japan shape the design.

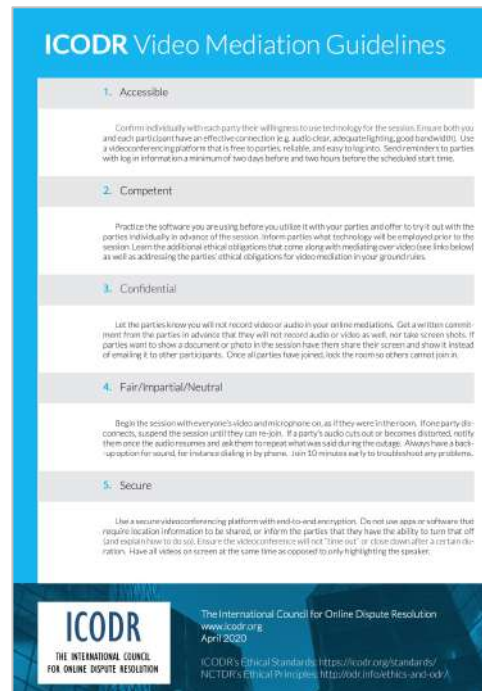
Appendix

ビデオ会議システム利用に関するガイドライン



JAMS

[https://www.jamsadr.com/pdf-viewer.aspx?pdf=/files/Uploads/Document s/JAMS-Videoconference-Guide.pdf](https://www.jamsadr.com/pdf-viewer.aspx?pdf=/files/Uploads/Document%20s/JAMS-Videoconference-Guide.pdf)



ICODR

<https://icodr.org/guides/videomed.pdf>



New Jersey State Courts

<https://youtu.be/mUFdhqISvbk>

※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、紛争解決の実務においてもビデオ会議システム等の利用が加速。実務における運営上の疑問を解消するためにも、オンラインでの手続実施方法など、具体的な運用に関する情報を迅速に提供することが必要。

Appendix

ODRの倫理

ICODR INTERNATIONAL COUNCIL FOR
ONLINE DISPUTE RESOLUTION

<https://icodr.org/>

ICODRは、質の高いODRプログラムは次のようなものでなければならないと考えます。

アクセシビリティ※ Accessible	ODR は、当事者にとって見つけやすく、参加しやすく、代理権を制限しないものでなければならない。モバイルとデスクトップの両方のチャンネルで利用可能であり、利用する人のコストを最小限に抑え、様々な身体能力レベルの人々が容易にアクセスできるものでなければならない。
説明責任 Accountable	ODR システムは、そのサービスを提供する機関、法的枠組み、およびコミュニティに対して継続的に説明責任を果たす必要がある。
専門性 Competent	ODR のサービス提供者は、対象地域において有能で効果的なサービスを提供するために必要な、紛争解決、法律、技術的実行、言語、文化に関する専門知識を有していなければならない。また、そのサービスは時宜にかなったもので、当事者の時間を効率的に使用しなければならない。
機密保持 Confidential	ODRは、(a)誰がどのようなデータを見るか、(b)そのデータをどのように使用するか、といった点について公開されなければならない。方針に沿って、当事者のコミュニケーションの機密性を維持しなければならない。
平等性 Equal	ODRは、すべての当事者を尊重し、尊厳をもって扱わなければならない。ODRは、しばしば黙殺されたり疎外されたりする声を聞くことができるようにし、オフラインでの特権や不利益が ODR のプロセスで再現されないようにする必要がある。
中立性 Fair/Impartial/Neutral	ODRは、すべての当事者を平等に、デュープロセスに沿って、個人、グループ、または団体に対する偏見や利益なしに扱わなければならない。プロバイダー、当事者、およびシステム管理者の利益相反は、ODR サービスの開始前に開示されなければならない。
適法性 Legal	ODR は、関連するすべての国・地域の法律を遵守し、維持しなければならない。
安全性 Secure	ODRの運営主体は、収集したデータおよびODRのプロセスに関与した人同士のコミュニケーションが権限のない者と共有されないことを保証しなければならない。違反があった場合には、利用者に速やかに通知しなければならない。
透明性 Transparent	ODRの運営主体は、a) 紛争解決プロセスの執行力およびその結果、および b) 利用に関するメリットとデメリットを事前に明示的に開示しなければならない。ODRにおけるデータは、誤った表現や文脈を無視した表現がなされないように、収集、管理、提示されなければならない。

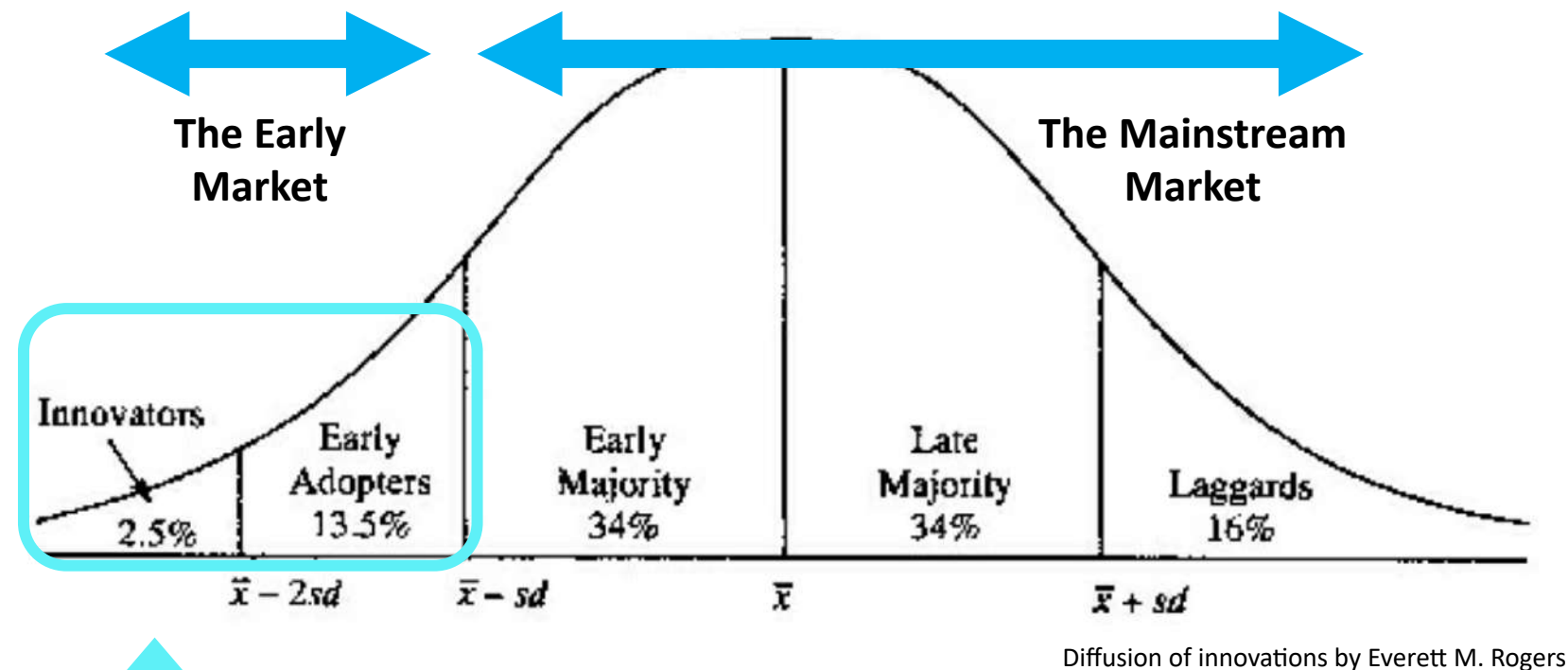
※アクセシビリティ

単に使いやすいものであるべきというだけでなく、様々な障害を持つ人が利用することも想定してシステムの設計をすることが重要

Appendix

ODRの社会での受容

Figure 7-3. Adopter Categorization on the Basis of Innovativeness



イノベーター、アーリーアダプターと呼ばれる新しい仕組みの利用に積極的な方々に協力を要請して実証実験を行い、課題の把握・改善というプロセスを繰り返しながら、より良いシステムに改善し、プラットフォームの安全性や利便性を高めて、社会全体からの信頼を獲得しながら広く一般へ普及させていく

Appendix

海外の研究センターの例

ODR



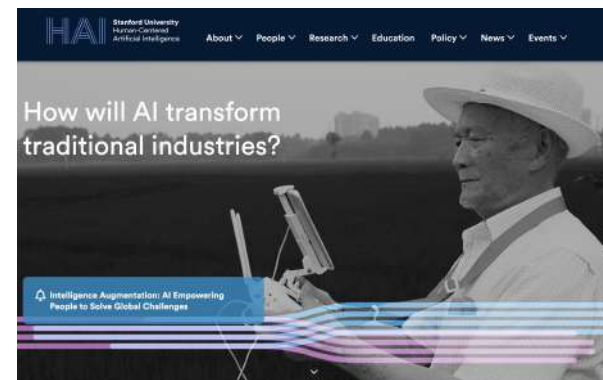
モントリオール大学
Cyberjustice Laboratory

Cyberjustice Laboratory, A tale of Cyberjustice A Modern Approach to Technology in the Canadian Justice System (2019)

TOWARDS CYBERJUSTICE CONTRIBUTORS		
Anthropology (1) Karine Bates	History (1) Michel Morin	Philosophy (1) Daniel Weinstock
Psychology (1) Tara Burke	Information Sciences (2) Yves Marcoux Marie Demoulin	Media Studies (2) Jacquelyn Burkell Darin Barney
Computer Sciences (4) Daniel Amyot Benoit A. Aubert Gilbert Babin Joost Breuker	Law (22) Carl Baar Jane Bailey Inmaculada Barral Viñals Karim Benyekhlef Rosario Duaso Calés Harold Épineuse Marco Fabri Xuhui Michael Fang Vincent Gautrais Fabien Gélinas Antoine Garapon	Gregory Hagen Ethan Katsh Fredric I. Lederer Bertrand Du Marais Catherine Piché Yves Pouliet Graham J. Reynolds Jean-François Roberge Meredith Rossner Pierre Trudel Nicolas Vermeys
Sociology (3) Christian Licoppe David Tait Karine Gentelet		

▲多様な専門性をもった研究員が所属している

AIと法



<https://hai.stanford.edu/>

スタンフォード大学

HAI Human-Centered Artificial Intelligence



<https://cyber.harvard.edu/projects/ai-algorithms-and-justice>

ハーバード大学

BERKMAN KLEIN CENTER for Internet & Society

Top Law Schools Add AI Courses

Columbia, Harvard and Stanford are among the universities that have added AI topics as algorithmic bias and civil rights



The Hoover Tower and view above Stanford at sunset in Palo Alto, Calif. PHOTO: MINT IMAGES/ZUMA PRESS

By Jared Council

April 22, 2019 5:30 am ET WSJ PRO

U.S. law schools are adding artificial intelligence courses to their curricula in an effort to get students ready to confront the emerging legal issues around AI.

<https://jp.wsj.com/articles/top-law-schools-add-ai-courses-11555925401>

Appendix

日本版ODR トレーニングプログラムの構築

ICODR ODR Training Components
Participants should receive F2F ADR training prior to (or in combination with) this training

1. Online Dispute Resolution: Definition and Basic Techniques (4 hours)

- ODR overview, definition, history, and context
- Types of ODR
 - Negotiation
 - Mediation
 - Evaluation / Arbitration (both binding and non-binding)
 - Algorithmic resolutions (the Fourth Party)
- ODR communication types
 - Synchronous (e.g. video, audio, text chat, simultaneous collaboration)
 - Asynchronous (e.g. discussion forums, email)
- Adapting offline ADR techniques to the online environment
- Key ODR Practitioner skills (e.g. technology management, summarizing, balancing power differentials)

※ODRに関するトレーニング
プログラムの構築は急務

1. ODR：定義と基本的なテクニック

(1) ODR総論：

ODRの概要、定義、歴史、コンテキスト

(2) ODRの種類：

- 交渉/ 調停/ 評価/ 仲裁（法的拘束力がある事案とない事案の両方）
- アルゴリズムによる解決（第四当事者）

(3) ODRにおけるコミュニケーションの種類：

- 同期（ビデオ、オーディオ、テキストチャット、同時コラボレーションなど）
- 非同期（ディスカッションフォーラム、電子メールなど）

(4) 対面でのADR手法のオンライン環境への適応

(5) 実務家に求められるスキル（技術管理、問題解決に向けたまとめ方、当事者間のパワーバランスをどう図るかなど）

2. ODR倫理

(1) ODRの倫理（ICODR基準とNCTDR ODR倫理原則）

(2) ダイバーシティと異文化コミュニケーション

(3) デジタルアクセシビリティと障害対応

(4) 当事者心理とネット上での行動態様

3. ODRのベストプラクティス

(1) オンラインメディエーションの準備と実施

(2) オンライン仲裁の準備と実施

(3) ODRの制度設計（紛争システム）、統合、プラットフォームの選択

(4) ODRにおける継続的な品質の確保（フィードバック、認証、規制）

(5) ODRにおけるプライバシー、セキュリティ、データ保護、法的問題

4. ODRの実践

(1) ODRプラットフォームの体験、プログラムの確認、利用テスト

(2) ビデオ会議システムを利用したシミュレーション

(3) オーディオ（電話等）を利用したシミュレーション

(4) テキスト（チャットまたはメール等）を利用したシミュレーション

(5) 当事者の期待値の管理と参加を促す方法

Appendix

国際連携



<https://icodr.org/>



2002年から
世界各国で開催



2022年度以降
東京で開催予定